

第36期  
決算公告

〔 自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月31日 〕

- ・貸借対照表
- ・個別注記表

株式会社ニッケン鋼業

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,483,558	流動負債	4,462,018
現金及び預金	69,562	電子記録債務	259,154
預 け 金	2,255,000	買 掛 金	3,029,300
受 取 手 形	89,559	リ ー ス 債 務	2,526
電子記録債権	67,991	未 払 金	1,015,843
売 掛 金	1,770,275	未 払 法 人 税 等	14,644
製 品	72,536	未 払 費 用	132,159
半 製 品	313,578	預 り 金	8,255
仕 掛 品	340,904	前 受 金	133
原 材 料	174,233	固定負債	29,941
貯 蔵 品	191,000	長期リース債務	2,312
前 払 費 用	2,927	役員退職慰労引当	9,103
未 収 入 金	135,988	退職給付引当金	18,526
固定資産	1,369,672	負債合計	4,491,959
有形固定資産	1,283,821	(純資産の部)	
建 物	355,885	株 主 資 本	2,343,946
構 築 物	45,391	資 本 金	100,000
機 械 及 び 装 置	462,980	資 本 剰 余 金	846,080
車 輛 及 び 運 搬 具	2,081	そ の 他 資 本 剰 余 金	846,080
工 具 器 具 及 び 備 品	19,041	利 益 剰 余 金	1,397,865
土 地	377,358	利 益 準 備 金	35,041
リ ー ス 資 産	4,650	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,362,824
建 設 仮 勘 定	16,430	別 途 積 立 金	300,000
投資その他の資産	85,851	繰 越 利 益 剰 余 金	1,062,824
投 資 有 価 証 券	30,480	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,324
長 期 前 払 費 用	24	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,324
差 入 保 証 金	8,216	純 資 産 合 計	2,361,271
そ の 他 の 投 資	10,410	資 産 合 計	6,853,231
貸 倒 引 当 金	-7,149	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,853,231
繰 延 税 金 資 産	43,869		

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

###### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2)棚卸資産

###### ・製品、半製品及び原材料

総平均法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### ・仕掛品

総平均法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### ・貯蔵品

先入先出法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15～38年

機械及び装置 2～14年

##### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産は安定的に稼働しており、今後も安定的使用が見込まれ投資の効果が平均的に生ずると見込まれることを踏まえるとともに、親会社である日鉄建材株式会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当事業年度より有形固定資産に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。この変更に伴い、従来の方法に比し当事業年度の減価償却費は19百万円減少し、売上総利益は19百万円、営業利益は19百万円、経常利益及び税引前当期純利益は19百万円、それぞれ増加している。

##### (2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

##### (3)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

##### (2)連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。

##### (3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4, 123, 452千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1, 877, 960千円
短期金銭債務	3, 507, 768千円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	9, 852, 095千円
仕入高	5, 283, 951千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	2, 966千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数(株)	338	-	-	338

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

令和2年6月26日開催の第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額	942千円
② 1株当たり配当額	2, 788円
③ 基準日	令和2年3月31日
④ 効力発生日	令和2年6月30日

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生主な原因は、有価証券評価差額である。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預け金	2,255,000	2,255,000	-
(2)受取手形及び売掛金	1,859,834	1,859,834	-
(3)電子記録債権	67,991	67,991	-
(4)未収入金	135,988	135,988	-
(5)投資有価証券	30,480	30,480	-
(6)買掛金	3,029,300	(3,029,300)	-
(7)電子記録債務	259,154	(259,154)	-

(\*) 負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券等に関する事項

(1)預け金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっている。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(6)買掛金(7)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっている。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日鉄建材(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入	3,103,791	買掛金	2,859,355
			製品の販売	製品の販売	8,073,744	未払金	648,413
			サービス業務	用役の提供	405,703	売掛金	747,309
			電子記録債権			64,058	
			金銭消費貸借取引	受取利息	2,966	未収入金	80,667
						預け金	2,255,000

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格決定している。

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

### 2. 兄弟会社等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ニッケンフェンス アンドメタル		製品の販売	製品の販売	1,390,240	売掛金	985,662
						未収入金	241
	(株)ニッケンビルド		サービス業務	用役の提供	55	売掛金	16
	エスケイ工事(株)		サービス業務	用役の提供	12	売掛金	4

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格決定している。

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

## VIII. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額

6,986,009円84銭

1株当たり当期純利益

268,812円32銭